資料④

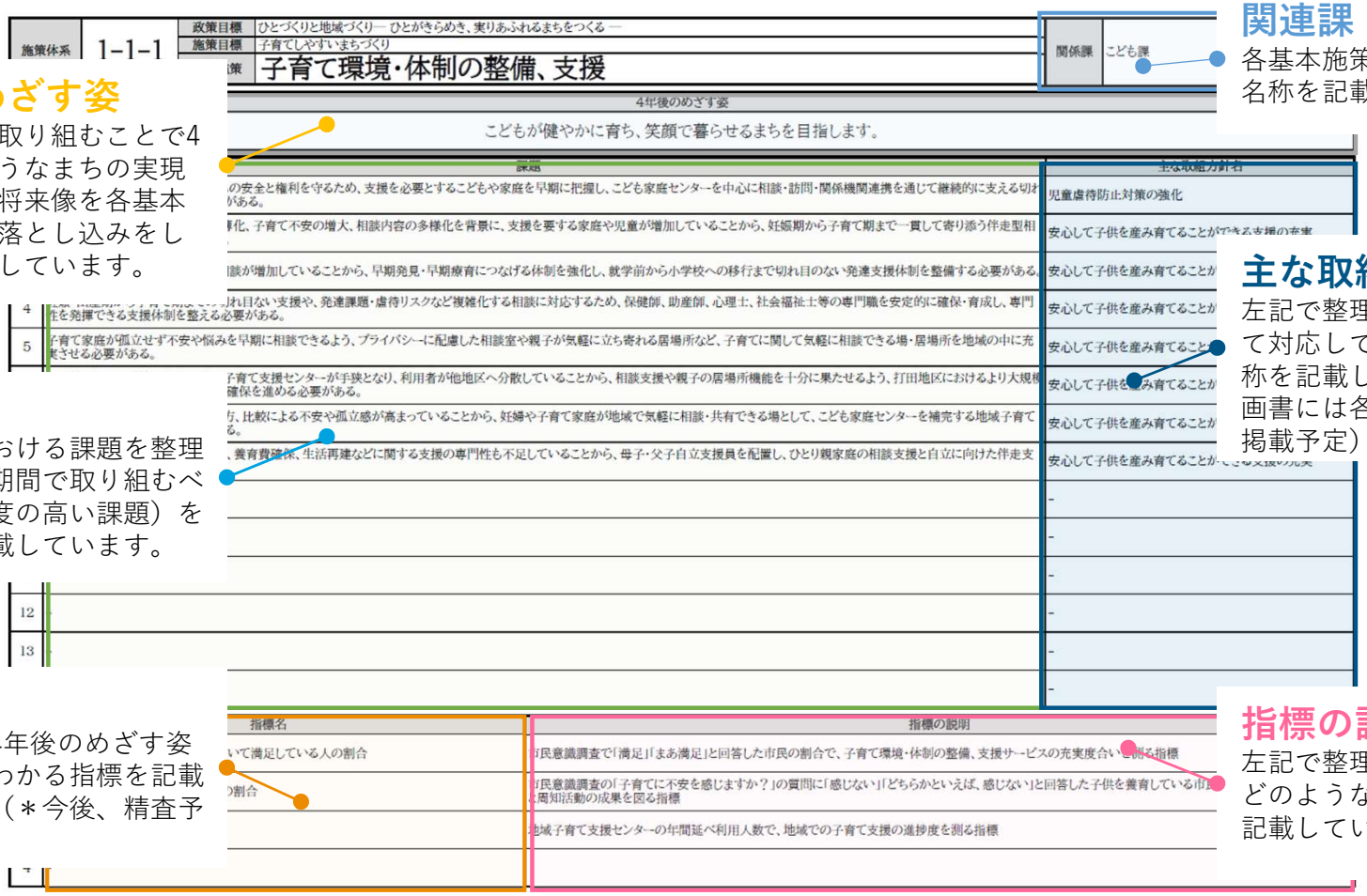
当日配布

第3次紀の川市長期総合計画
前期基本計画（素案）

事前送付版からの変更点
・p3　:レイアウトが一部変更になっています。（「現状と課題」）
・p39：施策5-2-2（現行計画での5-3-4）の「4年後のめざす姿」について、施策の内容に沿うよう、修正しています。

基本計画素案の見方

新施策体系の各基本施策について「4年後のめざす姿」「課題」「主な取組方針名」「指標名」「指標の説明」を整理しています。素案の内容は、**各課に作成いただいた施策立案シート①②をもとに記載**しています。



※ 現時点での素案は、原則、**第2次長期総合計画の施策体系に基づいて記載**しています。（＊新施策体系確定後、各課に確認・調整の上、最終化予定）
※ 一部の記載内容は、**文章校正など事務局で調整**させていただいている場合があります。
※ 本資料は、審議会で「課題」及び「主な取組方針」を説明するための資料であり、**計画冊子に掲載する最終稿ではありません**。

基本計画紙面レイアウト

基本施策ごとに、めざす姿、成果指標、現状と課題、主な取組方針、関連計画、市民との共創の6項目で構成します

第7回審議会の協議箇所

基本施策 1-1-1　基本施策名

めざす姿

・基本施策ごとの目的（何のためにやるか）と、目的が達成されたときである次期計画終了時の「まちの姿」を記載します

成果指標

指標名	指標の説明	現状値	目標値
「めざす姿」の実現に向けて行った取組の		xx%	xx%
効果を住民がどのように感じているかを		xx%	xx%
数値で表します		xx%	xx%

現状と課題

・基本施策に関する紀の川市のこれまでの取組や、取り巻く環境についての「現状」と、めざす姿を実現するための「課題」を記載します

関連する個別計画

・基本施策に関連する個別計画名を記載します

主な取組方針

方針1　取り組むことを簡潔に記載します
- めざす姿の達成のために具体的に取り組むことを記載します
- xxx

方針2　取り組むことを簡潔に記載します
- めざす姿の達成のために具体的に取り組むことを記載します
- xxx

方針3　取り組むことを簡潔に記載します
- めざす姿の達成のために具体的に取り組むことを記載します
- xxx

方針4　取り組むことを簡潔に記載します
- めざす姿の達成のために具体的に取り組むことを記載します
- xxx

方針5　取り組むことを簡潔に記載します
- めざす姿の達成のために具体的に取り組むことを記載します
- xxx

市民等との共創

・行政だけでなく市民や事業者にどのように関わっていただくかの呼びかけを記載します

施策体系	1-1-1	政策目標	ひとづくりと地域づくり― ひとがきらめき、実りあふれるまちをつくる ―	関係課	こども課
		施策目標	子育てしやすいまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	2-1-1	基本施策	子育て環境・体制の整備、支援		

4年後のめざす姿
こどもが健やかに育ち、笑顔で暮らせるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	児童虐待相談が増加する中、こどもの安全と権利を守るため、支援を必要とするこどもや家庭を早期に把握し、こども家庭センターを中心に相談・訪問・関係機関連携を通じて継続的に支える切れ目のない支援体制を強化する必要がある。	児童虐待防止対策の強化
2	核家族化や地域とのつながりの希薄化、子育て不安の増大、相談内容の多様化を背景に、支援を要する家庭や児童が増加していることから、妊娠期から子育て期まで一貫して寄り添う伴走型相談支援体制を強化する必要がある。	安心して子供を産み育てることができる支援の充実
3	発達に不安のあるこどもに関する相談が増加していることから、早期発見・早期療育につなげる体制を強化し、就学前から小学校への移行まで切れ目のない発達支援体制を整備する必要がある。	安心して子供を産み育てることができる支援の充実
4	妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ない支援や、発達課題・虐待リスクなど複雑化する相談に対応するため、保健師、助産師、心理士、社会福祉士等の専門職を安定的に確保・育成し、専門性を発揮できる支援体制を整える必要がある。	安心して子供を産み育てることができる支援の充実
5	子育て家庭が孤立せず不安や悩みを早期に相談できるよう、プライバシーに配慮した相談室や親子が気軽に立ち寄れる居場所など、子育てに関して気軽に相談できる場・居場所を地域の中に充実させる必要がある。	安心して子供を産み育てることができる支援の充実
6	打田地区の人口増加により既存の子育て支援センターが手狭となり、利用者が他地区へ分散していることから、相談支援や親子の居場所機能を十分に果たせるよう、打田地区におけるより大規模で利便性の高い子育て支援拠点の確保を進める必要がある。	安心して子供を産み育てることができる支援の充実
7	SNS等で情報は得やすくなった一方、比較による不安や孤立感が高まっていることから、妊婦や子育て家庭が地域で気軽に相談・共有できる場として、こども家庭センターを補完する地域子育て相談機関の整備を進める必要がある。	安心して子供を産み育てることができる支援の充実
8	低所得のひとり親家庭が多く、就業、養育費確保、生活再建などに関する支援の専門性も不足していることから、母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の相談支援と自立に向けた伴走支援体制を充実させる必要がある。	安心して子供を産み育てることができる支援の充実
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	子育て環境・体制の整備、支援について満足している人の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、子育て環境・体制の整備、支援サービスの充実度合いを測る指標
2	子育てに不安を感じていない家庭の割合	市民意識調査の「子育てに不安を感じますか？」の質問に「感じない」「どちらかといえば、感じない」と回答した子供を養育している市民の割合で、支援の充実度と周知活動の成果を図る指標
3	子育て支援センター利用人数	地域子育て支援センターの年間延べ利用人数で、地域での子育て支援の進捗度を測る指標
4	-	-

施策体系	1-1-2	政策目標	ひとづくりと地域づくり― ひとがきらめき、実りあふれるまちをつくる ―	関係課	保育課
		施策目標	子育てしやすいまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	2-1-2	基本施策	**保育環境の充実**		

4年後のめざす姿
保育施設や保育サービスの充実を通して、保護者が仕事と子育ての両立を実現できるとともに、子どもたちが保育所などでいきいきと過ごすことができるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	施設の老朽化や少子化による利用児童数の変化、低年齢児保育ニーズの高まりを踏まえ、効率的で持続可能な保育提供体制を確保するため、公立保育所の再編・再配置を計画的に進める必要がある。	施設の再編・再配置
2	公立保育所や放課後児童クラブ施設の老朽化が進み修繕需要が増加していることから、安全で質の高い保育・育成環境を維持するため、計画的な維持管理と老朽化対策を進める必要がある。	施設の環境整備
3	共働き世帯の増加により0～2歳児を中心とした低年齢児保育ニーズが高止まりしており、特に年度途中入所が難しい状況にあることから、仕事と子育ての両立を支えるため、低年齢児の受入枠を計画的に確保・拡充する必要がある。	保育サービスの充実
4	低年齢児の入所数が増加し、待機児童は発生していないが5月以降の途中入所の空きが無いため、転入世帯の入所希望に応えられていない。	保育サービスの充実
5	共働き世帯の増加により学童保育の利用希望者が増える中、待機児童の発生を抑え、放課後の安全・安心な居場所を確保するため、施設定員や地域需要を踏まえた受入体制の維持・強化を進める必要がある。	保育サービスの充実
6	子どもの病気時にも保護者が安心して働き続けられるよう、在園児以外も利用できる病児・病後児保育の受入れ拡大に向け、実施施設の確保や静養室整備、看護師配置などの体制整備を進める必要がある。	保育サービスの充実
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	保育所の待機児童数	毎年4月1日時点の待機児童調査における待機児童数
2	低年齢児受入割合	全園児数のおける0、1、2歳児の割合
3	放課後児童クラブ待機児童数	毎年4月1日時点の待機児童数
4	公立保育所の数	公立保育所の総数

施策体系	1-1-3	政策目標	ひとづくりと地域づくり― ひとがきらめき、実りあふれるまちをつくる ―	関係課	生涯学習課、教育総務課、こども課、保育課
		施策目標	子育てしやすいまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	2-1-3	基本施策	家庭と地域による子供の健全育成の推進		

4年後のめざす姿
家庭・地域・学校が連携し、地域全体で子供たちを見守り育む環境が充実したまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	家庭・地域・学校が連携して子どもの成長を支えるため、保護者が家庭教育に関する知識や理解を深める学習機会を充実させるとともに、家庭教育を支える人材・団体との連携体制を強化する必要がある。	家庭教育に関する学習機会の充実
2	地域全体で子どもの学びや成長を支える共育コミュニティを持続的に運営するため、学校・家庭・地域の連携強化、地域人材の参画促進、地域の特色を生かした活動を支える体制づくりを進める必要がある。	共育コミュニティ活動の充実
3	青少年が多様な体験活動や地域交流を通じて社会性や主体性を育み、地域の一員として健やかに成長できるよう、家庭・学校・地域が連携した健全育成活動の充実と、その担い手の確保・育成を進める必要がある。	青少年が健全に育つための地域づくり
4	青少年が安全・安心な地域環境の中で健やかに成長できるよう、関係機関と連携しながら、相談・見守り体制を充実させるとともに、街頭補導や啓発活動など非行防止と健全育成の取組を強化する必要がある。	青少年が健全に育つための地域づくり
5	少子化や担い手不足により地域子ども会活動の縮小が懸念される中、子どもたちの異年齢交流や体験活動の機会を確保するため、子ども会活動の活性化と魅力向上、指導者・育成者の確保と育成を進める必要がある。	青少年が健全に育つための地域づくり
6	少子化や地域コミュニティの希薄化により、地域で子供を育む機能や活動の担い手が減少している。また、家庭環境の多様化に伴い、家庭教育への支援ニーズも高まっている。家庭・学校・地域が連携し、地域全体で子供を見守り育てる持続可能な共育体制の構築が課題となっている。	共育コミュニティ活動の充実
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	図書館で開催するおはなし会への参加人数	乳児期からの絵本を通じた親子の触れ合いを推進できているかを測る指標
2	家族で協力しながら子供の教育ができていると回答した市民の割合	市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合、家庭教育の取組が推進できているかを測る指標
3	少年メッセージの来場者数	地域住民や保護者、教育関係者がどの程度関心を持ち、耳を傾けたかを測る（事業の社会的波及効果）指標
4	-	

施策体系	1-2-1	政策目標	ひとづくりと地域づくり― ひとがきらめき、実りあふれるまちをつくる ―	関係課	教育総務課、学校再編推進室
		施策目標	子どもがのびのび学べるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	2-2-1	基本施策	**学校教育環境の充実**		

4年後のめざす姿

安全・安心で快適な学校施設のもと、児童生徒が多様な仲間と学び合い、一人ひとりの可能性を伸ばすことのできる持続可能な教育環境が整備されたまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	児童生徒数の減少により学校の小規模化が進み、集団活動や多様な人間関係の形成、学校運営体制の維持への影響が懸念されることから、一定規模の教育効果を確保するため、学校適正規模・適正配置に基づく再編計画を着実に進める必要がある。	紀の川市立学校適正規模適正配置の推進
2	子供たちを取り巻く環境において、現在一人で遊ぶゲームが中心となり、また、SNS等を通じて会話を行うなど、集団でのコミュニケーションを苦手とする子供が増加傾向にあることを踏まえ、いかに子供たちが自律的に動ける環境や仕組みを整えるかが、将来に向けた大きな課題となってきている。	子どもたちをとりまく環境整備
3	公共施設の約45％を学校教育施設が占めており、さらに、その多くが昭和40年代後半から50年代に整備されたことを踏まえ、学校施設の老朽化が進む中、教育環境の維持・充実への対応が課題となっている。	学校施設の計画的な維持管理と長寿命化の推進
4	物価高騰や社会経済情勢の変化により教育費負担の増加が懸念される中、家庭の経済状況によって学習機会に差が生じないよう、支援が必要な世帯を早期に把握し、就学援助制度の周知と支援体制の充実を図る必要がある。	一人一人に応じた学びの機会の保障
5	猛暑による健康被害リスクが高まる中、児童生徒が安全・安心に学習や活動を継続できるよう、空調設備や給水環境の整備など、学校における熱中症対策を計画的に充実させる必要がある。	安全・安心で快適な教育環境の充実
6	すべての児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して給食を受けられるよう、給食の質と安定供給を維持しながら、継続可能な財源と制度設計に基づく学校給食無償化の仕組みを構築する必要がある。	学校給食の充実
7	教職員の業務の多様化・複雑化による負担増と、少子化による学校規模の変化に対応しながら教育の質を維持するため、学校再編、運営体制の見直し、地域連携、ICT活用による業務効率化などを通じて持続可能な学校運営体制を構築する必要がある。	持続可能な学校運営
8	通学路の危険箇所への対応に加え、少子高齢化による見守りの担い手不足や学校再編に伴う通学形態の変化も踏まえ、学校・家庭・地域・関係機関が連携した通学路の安全対策と見守り体制を強化する必要がある。	安全な通学環境の整備
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	「学校へ行くのが楽しい」と回答する生徒の割合【小学校】【中学校】	児童が学校生活を肯定的に捉え、安心して学べる教育環境が整っているかを把握する
2	学校施設長寿命化計画に基づく工事進捗率	長寿命化計画に位置付けた工事の完了状況
3	学校再編（適正規模適正配置）計画の進捗率	学校再編事業の進捗状況を示す割合
4	「安全に通学できている」と感じる保護者の割合	市民意識調査に新たな調査項目として「お子さんは安全に通学できていると思いますか。」との設問を追加。

施策体系	1-2-2	政策目標	ひとづくりと地域づくり― ひとがきらめき、実りあふれるまちをつくる ―	関係課	教育総務課
		施策目標	子どもがのびのび学べるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	2-2-2	基本施策	**子供の力をのばす教育**		

4年後のめざす姿
すべての子どもが自らの可能性を伸ばし、未来を生き抜くために必要な「学ぶ力」「豊かな心」「健やかな体」を身に付けることができるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	少子化、デジタル化、教育的ニーズの多様化が進む中、すべての子どもが自ら学び、考え、協働しながら社会の変化に対応できる力を身に付けられるよう、一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育環境を整備する必要がある。	一人一人の子供が主語となる学校教育の推進
2	人口減少が進む中、地域と連携しながら子どもの学ぶ力と生きる力を育む教育の充実が課題となっている。	地域に根ざした教育活動の推進
3	GIGAスクール構想への移行を見据え、ICT活用力や支援体制の差による学びの格差を解消し、すべての児童生徒が安心して質の高いICT活用型学習に取り組めるよう、端末活用支援や教職員支援を含む教育環境を充実させる必要がある。	一人一人の子供が主語となる学校教育の推進
4	発達障害や医療的ケアなど支援ニーズが多様化する中、すべての子どもが個々の特性や教育的ニーズに応じた支援を受けられるよう、教職員の専門性向上、校内支援体制の充実、家庭や関係機関と連携した切れ目のない支援体制を強化する必要がある。	特別支援教育の推進
5	不登校や発達課題など多様な背景をもつ子どもを誰一人取り残さず学びにつなげるため、学校復帰だけにとらわれず、一人ひとりの状況に応じた多様な学びの場や居場所を確保し、寄り添った相談・支援体制を充実させる必要がある。	一人一人の子供が主語となる学校教育の推進
6	学力調査で明らかになった課題を踏まえ、基礎的・基本的な知識や技能の定着に加え、学んだことを活用して自ら考え判断し表現する力を育成するため、分析結果を生かした授業改善ときめ細かな指導の充実を進める必要がある。	一人一人の子供が主語となる学校教育の推進
7	教育課題が複雑化・多様化する中、教職員が専門性を高めながら質の高い教育を実践できるよう、研修機会の充実、働き方改革、校務効率化を進め、子どもと向き合う時間を確保できる環境を整える必要がある。	教職員の知識・技能向上と職場環境整備
8	一人一台端末環境を「使う」段階から「学びを深める」段階へ進めるため、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを授業の中に定着させるとともに、情報活用能力や情報モラルを育成する必要がある。	一人一人の子供が主語となる学校教育の推進
9	少子化による部員数減少や教職員の働き方改革に対応しながら、子どもたちの文化・スポーツ活動の機会を将来にわたり確保するため、学校部活動の地域展開に向けて、関係団体との連携強化と地域指導者の確保・育成を計画的に進める必要がある。	地域に根ざした教育活動の推進
10	読書離れや情報化の進展に対応し、子どもたちの読解力、思考力、情報活用能力を育成するため、学校図書館の読書センター・情報センター・学習センターとしての機能を強化し、主体的な読書や探究的学習を支える環境を充実させる必要がある。	一人一人の子供が主語となる学校教育の推進
11	特別支援学級や通級指導に加え、通常学級でも特別な支援を必要とする児童生徒が増えていることから、多様な支援ニーズに対応できるよう、教職員の専門性向上と関係機関が連携した特別支援教育体制の充実を進める必要がある。	特別支援教育の推進
12	不登校児童生徒の増加と要因の複雑化・多様化を踏まえ、欠席傾向や学校生活上の変化を早期に把握し、関係機関と連携しながら継続的に見守り、学びを支える相談支援体制を強化する必要がある。	一人一人の子供が主語となる学校教育の推進
13	教員不足や休職者増加、保護者対応を含む業務負担の増大により安定した教育体制の維持が難しくなることが懸念されるため、教職員の資質向上に加え、負担軽減や相談対応体制の整備など、働きやすい教育環境づくりを進める必要がある。	教職員の知識・技能向上と職場環境整備
14	GIGAスクール構想の次段階を見据え、学習効果を高めるICT活用の質向上と次期端末更新、ネットワーク再構築に対応するため、計画的なICT環境整備と教職員の指導支援体制の強化を進める必要がある。	一人一人の子供が主語となる学校教育の推進

	指標名	指標の説明
1	全国学力・学習状況調査での全国平均正答率との差【小学校対象教科：国語・算数 】【中学校対象教科：国語・数学 】	全国水準と比較した学力の定着状況を把握し、授業改善や学力向上施策の成果を客観的に評価するための指標
2	授業時間外に全く読書をしない児童の割合【小学校】【中学校】	児童生徒の読書習慣の定着状況を把握し、読書活動の推進や学ぶ力・豊かな心の育成に向けた施策の成果を評価する指標
3	全国体力・運動能力調査における全国平均との差【小学校】【中学校】	全国平均と比較した児童生徒の体力水準を把握し、体力向上や運動習慣定着に向けた施策の成果を評価する指標
4	ICTを授業で効果的に活用している児童の割合【小学校】【中学校】	ICTを活用した授業が児童生徒のメディアリテラシーの育成等に生かされているかを評価する指標

施策体系	1-3-1	政策目標	ひとづくりと地域づくり― ひとがきらめき、実りあふれるまちをつくる ―	関係課	生涯学習課
		施策目標	豊かな文化があふれるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	2-3-1	基本施策	**生涯学習の推進**		

4年後のめざす姿
市民一人ひとりが生涯にわたって主体的に学び、その学びを通じて人とつながり、学習成果を地域社会に生かしながら、心豊かに活躍できるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	公民館が地域住民の学びと交流の拠点として機能し続けるよう、多様な世代の学習ニーズや地域課題に対応した講座・活動を充実させ、市民の主体的な学びと地域参画を促進する必要がある。	生涯学習機会の提供
2	図書館を市民の学びや情報収集の拠点として充実させるため、資料・情報資源の充実、読書活動の推進、幅広い世代が利用しやすいサービスの提供を進める必要がある。	図書館の利用環境の向上
3	市民が生涯にわたり主体的に学び続け、その成果を地域活動やまちづくりに生かせるよう、多様な学習機会を充実させるとともに、学びを地域へ還元できる仕組みづくりを進める必要がある。	生涯学習機会の提供
4	市民がライフステージに応じて学び続け、その成果を自己実現や地域づくりに生かせるよう、多様な学習機会と成果活用の仕組みを充実させるとともに、「はたちのつどい」などを通じて若年層の郷土愛や地域参画意識を育む必要がある。	生涯学習機会の提供
5	市民が身近に文化芸術に親しみ主体的に参加できるよう、鑑賞や発表の機会を充実させるとともに、文化団体への支援や次世代への文化継承を進め、地域文化の振興と活性化を図る必要がある。	生涯学習機会の提供
6	生涯学習施設を市民の学びと交流を支える拠点として安全かつ快適に維持するため、施設や設備の計画的な維持管理・更新を進めるとともに、バリアフリー化を含む利便性向上を図る必要がある。	生涯学習施設の利用環境の向上
7	公民館を地域住民の学習・交流拠点として安全かつ快適に維持するため、施設や附属設備の計画的な維持管理・更新を進め、利用者の利便性向上を図る必要がある。	生涯学習施設の利用環境の向上
8	図書館を安全で快適な学習・情報拠点として維持するため、施設・設備の計画的な維持管理や更新を進めるとともに、利用者ニーズを踏まえた利便性向上を図る必要がある。	生涯学習施設の利用環境の向上
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	市民1人当たりの年間図書貸出冊数	年間の市民1人当たりの図書貸出冊数で、図書館における蔵書の充実度を測る指標
2	図書館来館者数	図書館の来館者数で、図書館におけるサービスの充実度を測る指標
3	生涯学習に取り組む環境が整備されていると感じている市民の割合	市民意識調査で「感じない」「どちらかといえば、感じない」の回答をした子供を養育している市民の割合で、子育て世帯への支援と周知活動の成果を図る指標
4	自主的な学習に取り組んでいる市民の割合	市民意識調査で「取り組んでいる」「どちらかといえば、取り組んでいる」と回答した市民の割合で、市民の生涯学習への取り組み状況を測るための指標

施策体系	1-3-2	政策目標	ひとづくりと地域づくり― ひとがきらめき、実りあふれるまちをつくる ―	関係課	生涯学習課
		施策目標	豊かな文化があふれるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	2-3-2	基本施策	**歴史資産の保存・活用**		

4年後のめざす姿
文化財を磨き、歴史文化が輝くまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	市内文化財の把握や詳細調査が十分でなく、過去の調査成果も体系的に整理・公開されていないことから、文化財の価値を保存・活用に生かし市民と共有するため、総合的な調査とデータベース化を進める必要がある。	文化財の調査・記録
2	指定・未指定文化財の長期的な保存活用計画や防災・防犯対策、専門家と連携した保存管理体制が十分でないことから、文化財を次世代へ確実に継承するための計画的・継続的な保存管理体制を構築する必要がある。	文化財の保存管理
3	文化財が地域活性化や観光、生涯学習、学校教育に十分活用されていないことから、市民や来訪者がその魅力に触れ学べる機会を増やし、地域の魅力発信や交流促進につなげる活用を進める必要がある。	文化財の活用
4	子どもや若年世代を含む多様な層に文化財の価値や魅力を効果的に伝えるため、コンテンツの充実、紙媒体とデジタル媒体を組み合わせた情報発信、行政・関係団体の発信体制強化を進める必要がある。	文化財の発信・周知
5	文化財や地域文化を継承・活用する担い手が不足し、次世代の関心喚起や育成の仕組みも十分でないことから、市民や団体、若年世代を含む多様な人材の確保・育成と、継続的に関われる体制づくりを進める必要がある。	文化財保護の体制強化
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	文化財施設・事業への入館・参加者数	市民や来訪者の関心・参画の度合いを測定
2	市指定文化財の数	紀の川市指定文化財の指定件数
3	歴史資産の保存・活用の取組に対して満足と感じている市民の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、歴史資産の保存・活用の充実度合いを測る指標
4	-	

施策体系	1-3-3	政策目標	ひとづくりと地域づくり― ひとがきらめき、実りあふれるまちをつくる ―	関係課	生涯スポーツ課
		施策目標	豊かな文化があふれるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	2-3-3	基本施策	スポーツの振興と環境の充実		

4年後のめざす姿
誰もが身近な場所で、いつまでもスポーツに親しみ、健康で住み続けられるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	日常的にスポーツに親しむ市民が少ないことから、イベントや講座の充実、身近に参加できる機会づくりを通じて、スポーツへの関心を高める必要がある。	スポーツ推進体制の充実
2	市民のスポーツニーズが多様化する中、活動を支える指導者の高齢化が進んでいることから、多様な種目や参加者層に対応できる指導者の確保・育成と資質向上を進める必要がある。	生涯を通じたスポーツ活動の推進
3	スポーツ施設の老朽化が進み修繕費も増加していることから、市民が安全・安心に利用できる環境を確保するため、適切な維持管理に加え、施設再編も含めた今後の施設のあり方を計画的に検討する必要がある。	スポーツ施設の充実と適切な管理
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	スポーツを週1日以上行っている市民（18歳以上）の割合	市民意識調査による把握
2	「市スポーツ教室のメニューやスポーツイベントは充実している」と思っている人の割合	市民意識調査による把握
3	スポーツ施設の年間利用者数	実際に施設を使用した利用者の把握
4	スポーツイベントへの参加者数	実際にイベントに参加した参加者の把握

施策体系	2-1-1	政策目標	仕事とにぎわい― はたらく場をつくり、挑戦に心躍る地域経済をつくる ―	関係課	農業振興課
		施策目標	産業が活発なまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	3-1-1	基本施策	**地域の特性を生かした農業振興**		

4年後のめざす姿
本市の農産物が「紀の川市ブランド」として広く支持され、地域農業が活性化することで、農業者にとって魅力あるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	農業従事者の高齢化や後継者不足が進む中、地域農業を持続的に維持・発展させるため、新規就農者の確保や後継者育成を含めた担い手確保対策を強化する必要がある。	担い手の確保と育成
2	農業者が継続して営農できる魅力ある地域農業を実現するため、収益性向上や経営基盤強化、経営リスクへの対応を含めた農業経営の安定化支援を進める必要がある。	農業経営基盤と生産体制の強化
3	本市の多様で魅力ある農産物を「紀の川市ブランド」として市内外へ効果的に発信するとともに、農業者の所得向上につながる販路開拓や消費拡大を進め、儲かる農業の実現を図る必要がある。	農を起点としたブランド創出の推進
4	農業の生産性向上と経営効率化を図るため、農地や農業用施設などの基盤整備を進め、安定的に生産できる営農環境を整える必要がある。	農業経営基盤と生産体制の強化
5	持続可能な地域農業を実現するため、環境負荷の低減や資源循環に配慮した営農手法の導入を進め、環境にやさしい農業への転換を推進する必要がある。	環境に配慮した農業の振興
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	農業経営体数	市内の農業経営体数を把握する指標
2	農業産出額	当該年（1月1日～12月31日）における品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて求めたものの合計額を把握する指標
3	新規就農者数	新たに農業に就業した人数（65歳未満で年間150日以上農業に従事する人）を把握し、諸施策の支援・成果を測る指標
4	認定農業者数	効率的かつ安定的な農業経営を目指して計画的に農業経営の改善に取り組む意欲ある地域の担い手の状況を測る指標

施策体系	2-1-2	政策目標	仕事とにぎわい― はたらく場をつくり、挑戦に心躍る地域経済をつくる ―	関係課	農地整備課
		施策目標	産業が活発なまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	3-1-2	基本施策	**均衡の取れた農村や農地の整備**		

4年後のめざす姿
地域が一体となった農地基盤整備の推進により農業の成長産業化を図り、高い生産性と健全で安定した農業経営が確立されたまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	農業就業人口の減少や農村の過疎化により地域の営農・共同活動を支える力が弱まり、耕作放棄地の増加や農業用施設の老朽化も進んでいることから、農地・農村環境を維持するための基盤整備と地域協働力の強化を進める必要がある。	地域活動維持による農村環境の保全
2	中山間地域では、農業就業人口の減少や過疎化がより深刻で、耕作放棄地の増加や既存施設の老朽化が地域農業の維持を難しくしていることから、地域特性を踏まえた農地保全と共同活動を支える仕組みづくりが必要である。	農作業効率の向上、省力化
3	基幹産業である農業を支える担い手の減少や地域の過疎化が進み、耕作放棄地の増加や農業基盤施設の老朽化が地域活力の低下につながっていることから、農業生産基盤の維持・更新と農村機能の再生を進める必要がある。	農業基盤整備と農業用施設の維持更新
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	多面的機能支払活動組織数	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、均衡の取れた農村や農地の整備の充実度合いを測る指標
2	中山間地域等直接支払制度協定数	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、均衡の取れた農村や農地の整備の充実度合いを測る指標
3	農業基盤整備と農業用施設の維持更新	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、均衡の取れた農村や農地の整備の充実度合いを測る指標
4	-	

施策体系	2-1-3	政策目標	仕事とにぎわい― はたらく場をつくり、挑戦に心躍る地域経済をつくる ―	関係課	商工労働課
		施策目標	産業が活発なまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	3-1-3	基本施策	**商工業の振興**		

4年後のめざす姿
意欲ある商工業者が活発な経済活動を行い、地域経済の活性化が図られているまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	市内事業者を取り巻く状況や事業者が求める支援ニーズを見るに、状況は厳しく、また支援策も多種多様で手続きが複雑化していることから、自治体を含め地域に密着した商工会や地域金融機関などの支援団体が事業者に寄り添った支援が求められている。	市内商工業者の振興・活性化
2	地域経済を支える事業者の中には業況が堅調でも、経営者の高齢化や後継者不足により事業継続が困難となるケースが増えていることから、既存事業者の事業承継支援と新たな創業支援を一体的に進める必要がある。	創業・事業承継の支援
3	地域資源を生かした事業展開や事業者間連携を促進し、新規・既存事業者を含む地域内取引を活発化させることで、地域内で経済が循環する仕組みを強化する必要がある。	地域内経済循環の促進
4	地域経済の稼ぐ力を高めるため、事業承継の掘り起こしや空き店舗活用による創業環境整備、DX推進などを一体的に進め、持続可能で魅力ある商工業基盤を構築する必要がある。	創業・事業承継の支援
5	世界情勢の不安定化や円安、原油・資材価格の高騰により、地域事業者の経営コスト負担と将来的な事業継続への不安が高まっていることから、経営安定化と事業継続を支える支援が必要である。	市内商工業者の振興・活性化
6	郊外型大型量販店への消費流出や小規模事業者の廃業増加により、地域で日常生活に必要な買い物機能を維持することが難しくなっていることから、市民生活を支える地域商業環境の維持・活性化を図る必要がある。	市内消費の促進
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	主に市内で買い物や飲食をする市民の割合	市民意識調査で「よく利用する」「たまに利用する」と回答した市民の割合で、市内消費動向を確認する指標
2	創業セミナーを受講後に市内で創業（起業）した件数	創業セミナーを受講し新規創業した件数で新規創業に関する動向を確認する指標
3	商工会会員数	市内の商工事業者数の推移を確認する指標
4	紀の川市事業承継ネットワークを通じて事業承継した件数	市内の商工事業者のうち事業承継により事業継続できた事業者を確認する指標

施策体系	2-1-4	政策目標	仕事とにぎわい― はたらく場をつくり、挑戦に心躍る地域経済をつくる ―	関係課	商工労働課
		施策目標	産業が活発なまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	3-2-1	基本施策	就労支援の充実と雇用創出の振興		

4年後のめざす姿
雇用の機会が創出され、さまざまな人材が活躍できる就労環境が実現し、安心して働くことができるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	多様な就業ニーズを持つ市民が地域で安心して働けるよう、地域の実情や人材ニーズに応じた多様な働く場を創出する必要がある。	企業誘致の促進による新たな雇用創出
2	市内求職者と市内企業の間で雇用のミスマッチを減らすため、求人・求職情報の提供や出会いの場づくりなど、効果的なマッチング機会を創出する必要がある。	労働人材確保と就労の支援
3	地域内雇用の確保と人材定着を図るため、市内企業の魅力発信や就職支援を通じて、市内企業への就職を促進する取組を強化する必要がある。	労働人材確保と就労の支援
4	働き方や生活様式が多様化する中、誰もが働きやすい就労環境を実現するため、柔軟な勤務形態や働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援を進める必要がある。	多様性のある雇用・職場環境づくりの推進
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	働く場が充実していると感じている市民の割合	市民意識調査で「感じる」「どちらかといえば、感じる」と回答した市民の割合で、市内の就職ニーズを確認する指標
2	誘致企業における地元雇用者数	市内の誘致企業で働く地元雇用者数を確認する指標
3	企業立地件数（増設を含む）	合併後より進出協定締結に基づき、新規操業又は既存増設による事業拡大を実施した企業件数で、雇用創出の状況を確認する指標
4	市が主催する就職関連イベントの参加者数	市が実施する企業説明会などの就職イベントにおける参加者数で、地元就職の状況を確認する指標

施策体系	2-2-1	政策目標	仕事とにぎわい― はたらく場をつくり、挑戦に心躍る地域経済をつくる ―	関係課	観光振興課
		施策目標	にぎわいあふれるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	3-3-1	基本施策	**観光資源を発掘・活用した観光振興**		

4年後のめざす姿
フルーツと豊かな自然の癒やしを核に、観光交流を通じて訪れる人も迎える市民・事業者もともに輝く、持続可能なまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	魅力的な観光資源（各種イベント含む）が点在しているものの、それらが有機的に結びついておらず、周遊化と市内消費に繋がっていない。	多用な観光資源の発掘と強化
2	地域一体で観光を推進していくためのリーダーシップや、おもてなしを担う人材が不足しており、その育成と推進体制が確立されていない。	観光客の多様なニーズを踏まえた受け入れ環境の整備
3	豊富な魅力を持ちながらも、その価値がターゲット層に十分に伝わっておらず、誘客機会を損失している。	効果的なプロモーションによる誘客推進
4	地域一体で観光を推進していくためのリーダーシップや、おもてなしを担う人材が不足しており、その育成と推進体制が確立されていない。	観光基盤の整備
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	年間観光客数	市内観光施設における年間（1～12月）の観光客数で、観光振興の取り組みを測る指標
2	年間宿泊者数	市内観光施設における年間（1～12月）の宿泊者数で、観光振興の取り組みを測る指標
3	「紀の川市」を知っている方の割合	市外（県外）在住者が、紀の川市を認知しているかを測るための指標
4	-	

施策体系	2-2-2	政策目標	仕事とにぎわい― はたらく場をつくり、挑戦に心躍る地域経済をつくる ―	関係課	地域創生課、企画経営課
		施策目標	にぎわいあふれるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	5-2-2	基本施策	**地域の活性化と移住・定住環境の充実**		

4年後のめざす姿
持続可能な豊かな暮らしと活力ある地域を維持し、市内外の人が「ずっと住み続けたい、これから住んでみたい」と思えるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	ふるさと納税制度の見直しや市場競争の激化に対応し、果物を中心とした返礼品の品質向上、多様な返礼品開発、事業者育成、行政版クラウドファンディングの活用を通じて、本市への共感と応援を基盤とした安定的な寄附受入体制を整備する必要がある。	ふるさと納税制度による地域活性化
2	若年層の流出抑制と転入促進を図るため、住宅取得や賃貸住宅入居にかかる初期費用など、結婚・新生活に伴う経済的負担を軽減し、若者・子育て世代に本市を選んでもらえる定住環境を整備する必要がある。	移住・定住支援
3	地元に立地する近畿大学生物理工学部との連携が一部事務局や個別教員との関係にとどまっていることから、市民・事業者も含めた官学連携を強化し、地域資源を生かした地域活性化や農産業振興につなげる必要がある。	大学との連携強化と高等教育機関の誘致
4	若者の呼び込みと流出抑制を図るとともに、本市の基幹産業である農業や関連産業を支える人材を育成するため、農学系高等教育機関との連携強化や新たな大学誘致を進める必要がある。	大学との連携強化と高等教育機関の誘致
5	移住希望者の空き家需要に対して空き家バンク登録物件が不足していることから、空き家相談窓口の周知を強化し、所有者への伴走支援を通じて、空き家情報の掘り起こしと登録物件の増加を進める必要がある。	移住・定住支援
6	大学生や地域おこし協力隊インターンとの一時的な交流実績を、将来的な移住や起業、継続的な地域参画へとつなげるため、若者世代との関係を深化させる関係人口創出・定着の仕組みを強化する必要がある。	関係人口の創出・拡大
7	テレワークの普及により、完全に移住する前段階としての「二地域居住」や「ワーケーション」の需要が高まっているが、市内での受け入れ体制（滞在場所や通信環境）の整備が途上である。	関係人口の創出・拡大
8	市民自らが地域の魅力を再発見し、自発的に市内外へ発信する仕組みを継続・強化するため、育成した市民クリエイターの活躍機会を広げ、シビックプライドと共感の輪を広げる必要がある。	市民クリエイターの育成と活躍機会の創出
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	ふるさと納税の寄附受入金額	ふるさと納税制度に基づいて本市に寄附された額で、本市への関心度や魅力発信、地域活性化の取組成果を測る指標
2	若者定住促進事業の活用件数	若者・子育て世代の転入促進と定住を図る各種支援制度（若者定住促進住宅取得奨励金等）の交付件数で、若年層の移住・定住促進策の成果を測る指標
3	紀の川市空き家バンクへの新規登録物件数	「紀の川市空き家の窓口」等による情報提供や所有者への伴走支援を通じて、空き家バンクに新規登録された物件数で、空き家の利活用や流通促進の成果を測る指標
4	定住意向割合	市民意識調査で「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と回答した市民の割合で、住みよさや定住満足度を測る指標

施策体系	3-1-1	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	危機管理消防課、都市計画課
		施策目標	危機に備えるまちづくり		
(参考)対応する現行計画の施策	1-1-1	基本施策	**地域防災力の向上**		

4年後のめざす姿
自助・共助・公助の役割が機能し、市民、地域、行政が一体となった災害に強いまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	防災訓練参加率の低下や自助・共助意識の不足、自治会未加入世帯の増加を踏まえ、自主防災組織の設立促進と活動活性化を進めるとともに、市民の防災意識向上や災害時要援護者の個別避難計画づくりを進める必要がある。	防災意識の啓発、普及
2	災害対策本部機能の充実のため、市職員の防災資質の向上を図り、災害対策を推進していく必要がある。	行政の防災対応力の強化
3	計画的な備蓄物資・資機材の整備を進め、避難所環境を充実させるとともに、避難所の開設・運営をより円滑に進めるための取り組みが必要である。	防災施設などの計画的な整備
4	デジタル化の進展と市民の高齢化により情報取得手段に差が生じる中、災害時に誰もが迅速かつ確実に必要な情報を受け取れるよう、防災ポータル、メール、防災行政無線等の多様な伝達手段の整備と周知を進める必要がある。	行政の防災対応力の強化
5	大地震等により被災した建築物・宅地による二次災害を防止するために、発災時に被災建築物・宅地の危険度判定を行なう必要があります。	行政の防災対応力の強化
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	自主防災組織率(世帯割)	自主防災組織が設立されている自治区の割合
2	自主防災組織の活動に参加している市民の割合	自主防災組織等の防災活動に参加している市民の割合
3	家具固定を行っている市民の割合	地震に備え、家具を固定している市民の割合
4	水や食糧などを備蓄している市民の割合	一定の災害備蓄をしている市民の割合

施策体系	3-1-2	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	危機管理消防課
		施策目標	危機に備えるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	1-1-2	基本施策	効率的で効果的な消防体制の整備		

4年後のめざす姿
安全・速やかに活動できる消防体制を構築するとともに、市民が安心して暮らせるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	老朽化する消防施設・資機材について、円滑な消火活動を維持するため、消防団や那賀消防組合の活動実態を踏まえた計画的・継続的な更新整備を進める必要がある。	消防施設の計画的な整備
2	老朽化している消防施設の更新や通報件数が増加しているため、那賀消防組合との連携をより一層強化し、消防・救急・救助体制を充実する必要がある。	消防・救急・救助体制の充実
3	地域密着型の消防力を維持するため、消防団員の高齢化や担い手不足に対応し、女性団員・学生団員・機能別団員を含む新たな消防団員の確保を進める必要がある。	持続可能な消防団体制の構築
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	消防団活動が地域の防災力向上に貢献していると感じている市民の割合	市民意識調査で消防団の活動が、地域の防災力の向上に貢献していると感じている人の割合で、消防団組織への理解度や地域への貢献度合いを測る指標
2	消防団員の充足率	市条例で定める消防団員定数の充足率により、効果的な消防体制が構築されているかを測る指標
3	消防、救急体制に対して満足と感じている死因の割合	市民意識調査で市消防団及び那賀消防組合の取組全体を通じて、地域住民の安心感につながっているか、その貢献度合いを測る指標
4	-	

施策体系	3-1-3	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	建設総務課、道路河川課、住宅政策課、農地整備課、危機管理消防課、上下水道課
		施策目標	危機に備えるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	1-1-3	基本施策	災害に強いまちの形成		

4年後のめざす姿
大規模自然災害に備えた対策を進め安全・安心な居住環境が確保されているまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	国・県河川を主とした氾濫・浸水が発生する恐れがあるため、計画的な河川浚渫や護岸改修を国・県に求めるとともに、藤崎狭窄部対策事業と麻生津無堤防地区対策事業の早期完成についても引き続き国に働きかける必要がある。	治水・排水対策の推進
2	土砂災害の再発を防ぐため、県と協力・連携して土砂災害対策を進める必要がある。	土砂災害防止対策の推進
3	本市の住宅耐震化率が全国水準を下回り、未耐震住宅も多く残っていることから、南海トラフ巨大地震等に備え、補助制度の活用促進や啓発を通じて、既存住宅の耐震化・除却を計画的に進める必要がある。	住宅耐震化の推進
4	排水機場等の水防施設の老朽化が進む中、更新・新設の計画立案から維持管理運営までを一体的に担える体制や役割分担を明確にし、計画的な施設管理を進める必要がある。	治水・排水対策の推進
5	豪雨災害の頻発化・激甚化による農地の湛水被害や地域被害を軽減するため、国営総合農地防災事業を活用し、排水機場、幹線・バイパス水路、排水ゲート等の整備と計画的な保全管理を進める必要がある。	農地・農業用施設の災害対策の推進
6	防災重点農業用ため池の老朽化や豪雨時の決壊リスクに対応するため、優先度を踏まえた堤体補強や洪水吐改修等の防災工事を計画的に進め、ため池の防災・減災対策を継続する必要がある。	農地・農業用施設の災害対策の推進
7	貴志川流域では浸水被害が繰り返し発生しており、外水氾濫に加えて内水氾濫も見据えた対応も必要であるため、流域の治水機能の確保に向け、貴志川特定都市河川流域における貯留機能保全区域などの指定の検討が必要である。	治水・排水対策の推進
8	浸水や土砂災害等の危険区域を市民に的確に伝え防災意識を高めるため、法令上の周知義務も踏まえ、ハザードマップを定期的に更新し、多様な手段で市民への周知を徹底する必要がある。	治水・排水対策の推進
9	気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川の氾濫や浸水被害を未然に防ぐため、準用河川・普通河川の定期的なパトロール、浚渫、護岸改修など計画的な治水対策を進める必要がある。	治水・排水対策の推進
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13		-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	住宅耐震改修の補助件数	建築基準法に定める耐震基準が強化される前の旧耐震基準によって建築された耐震性が不十分な自らの建物を診断し耐震改修や建替えた、戸数を図る指標
2	ため池改修箇所数	防災重点農業用ため池のうち、対策を講じたため池の箇所数で、改修がどの程度進んでいるかを測る指標
3	災害対策に対して満足と感じている市民の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、災害対策に関する取組が、市民にどの程度満足されているかを測る指標
4	-	

施策体系	3-1-4	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	危機管理消防課、商工労働課、道路河川課、建設総務課、交通政策課
		施策目標	危機に備えるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	1-1-4	基本施策	**防犯・交通安全対策の推進**		

4年後のめざす姿
交通安全や防犯に対する意識を高めるとともに、地域における防犯対策を行い、交通事故や犯罪の起きにくいまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	消費者が安全で安心な日々を過ごせるよう、関係機関と連携しながら消費者問題に関する相談窓口を開設しているが、ネット通販やSNSに起因する相談が増加、また相談内容も多様化している。	消費者の安全対策の推進
2	高齢者を狙う特殊詐欺や若年層が巻き込まれるSNS型犯罪など、巧妙化・多様化する犯罪から市民を守るため、防犯意識の向上と地域ぐるみの予防体制づくりを進める必要がある。	地域防犯対策の推進
3	高齢者が関係する交通事故の割合が高い状況が続いていることから、高齢者ドライバー等を対象に、交通事故防止と安全意識向上に向けた啓発や学習機会の充実を図る必要がある。	交通安全対策の推進
4	デジタル化の進展に伴い消費者被害の手口が巧妙化していることから、高齢者や若年層を含む市民が被害を未然に防げるよう、消費者教育による自己防衛能力の向上と、万一の際に迅速に相談・救済につながる環境整備を進める必要がある。	消費者の安全対策の推進
5	子どもの交通事故防止や自転車利用時のルール・マナー向上を図るため、登下校時の見守りや交通安全教室の実施などを通じて、子どもと保護者を含めた交通安全意識の向上を進める必要がある。	交通安全対策の推進
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	犯罪率	人口千人当たりの刑法犯認知件数の割合
2	市内交通事故発生件数（人身事故）	市内で発生した人身事故の件数で、交通安全対策の進捗状況を図る指標
3	高齢者（65歳以上）の事故発生件数	市内で発生した高齢者（65歳以上）の人身事故件数で、高齢者に対する交通安全対策の進捗状況を測る指標
4	消費者被害にあわないように注意している市民の割合	市民意識調査で「注意している」「どちらかといえば注意している」と回答した市民の割合で、消費者問題に対する関心を測る指標

施策体系	3-2-1	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	都市計画課、住宅政策課、企画経営課
		施策目標	強靭な都市基盤を持つまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	4-1-1	基本施策	計画的な土地利用と住みよい都市環境の整備		

4年後のめざす姿
地域の特性に応じた計画的な土地利用と人口減少を見据えた都市環境の整備が行われ、市民の利便性が確保された住みよいたまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	人口減少に伴う市街地の低密度化が進むと、医療・福祉・商業・公共交通などの生活サービスの維持が困難になることから、無秩序な市街地拡大を抑制しつつ、拠点集約型の持続可能な都市構造への誘導を進める必要がある。	人口減少を見据えた持続可能な都市構造の形成
2	住居、農業、工業などの土地利用が無秩序に混在すると、良好な居住環境や産業活動に支障を及ぼすおそれがあることから、地域特性に応じた用途の適切な区分と柔軟な土地利用誘導により、調和のとれた都市空間を形成する必要がある。	人口減少を見据えた持続可能な都市構造の形成
3	屋外広告物の無秩序な設置は、自然環境や歴史的景観、まちなみの調和を損なうおそれがあることから、地域特性や土地利用状況に応じた規制・誘導により、良好な景観形成を進める必要がある。	安全で快適な都市環境の整備
4	新たな開発行為によって市街地の環境が損なわれたり、災害、利便の低下が発生するおそれがあるため、開発指導を適切に進める必要がある。	安全で快適な都市環境の整備
5	公園・緑地の整備や維持管理において、市民や障害者など多様な利用者のニーズを十分に反映できていないことから、計画段階から整備・維持管理に至るまで市民参画の機会を確保し、地域に親しまれる公園づくりを進める必要がある。	快適な公園・緑地の形成
6	老朽化した公園遊具や公園施設が安全利用の支障となるおそれがあるため、公園長寿命化計画に基づき、計画的な補修・更新を進め、安全で魅力ある公園環境を維持する必要がある。	快適な公園・緑地の形成
7	公園が持つ健康増進、子育て、防災、自然環境などの多面的な機能を市民に十分活用してもらうため、利用が低調な公園については周知や利活用促進を進め、公園利用の機会を広げる必要がある。	快適な公園・緑地の形成
8	空き家台帳の情報が現況と一致していない可能性が高く、適切な管理・除却・利活用の検討に支障が生じていることから、再度の実態調査により現状把握と分析を行い、空き家対策の精度向上と住環境改善につなげる必要がある。	空き家対策の推進
9	集約建替えの遅れや財源減少、需要変化により、公営住宅等長寿命化計画に基づく耐震化・長寿命化・集約化が計画どおり進んでいないことから、住宅需要や社会情勢を踏まえた実効性の高い管理方針へ見直す必要がある。	市営住宅の長寿命化の推進
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	市民1人当たりの都市公園面積	都市公園の充実度を測る指標
2	公園・遊具の状況に満足している市民の割合	公園や遊具の充実度を測る指標
3	日常生活サービス施設10分圏内人口比率	都市環境の利便性を測る指標
4	市営住宅の耐震化率	耐震性能を有する市営住宅戸数の割合

施策体系	3-2-2	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	道路河川課、建設総務課、京奈和関空連絡道路推進室
		施策目標	強靭な都市基盤を持つまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	4-1-2	基本施策	道路や橋梁などまちの基盤整備		

4年後のめざす姿

道路や橋梁の適正な維持管理を実施し安全安心に道路が利用できるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	道路・橋梁の老朽化が進む一方で、人件費・材料費の高騰や地域での維持管理力の低下が進んでいることから、安全・安心な通行環境を確保するため、橋梁個別施設計画等に基づく計画的な維持修繕と長寿命化を進める必要がある。	道路・橋梁の適正な維持管理
2	紀の川IC周辺では交通量増加に伴い安全で円滑な通行環境の確保が課題となっていることから、県道泉佐野打田線の4車線化など広域道路ネットワークの強化を早期に進める必要がある。	国道・県道の整備促進
3	紀の川市の発展や広域交通、防災時の救援・復興ルート確保の観点から、京奈和関空連絡道路の整備は重要であるため、周辺整備を進めつつ、行政・民間が一体となった要望活動を強化する必要がある。	京奈和関空連絡道路の整備促進
4	市民の安全性と利便性を高めるため、利用者の多い幹線道路や通学路、交通安全施設の整備を計画的に進める必要があるが、用地確保やコスト上昇も踏まえ、優先順位を明確にした効率的な道路整備が必要である。	市道の整備・充実
5	貴志川地域において、県が管理の国道及び県道の渋滞が慢性化しているため、道路の拡幅や交差点改良などについて県へ働きかける必要がある。	国道・県道の整備促進
6	京奈和関空連絡道路の早期実現に向けて、地域全体の機運醸成と対外的な発信力を高めるため、行政と民間団体が連携し、継続的な要望活動や情報発信を展開する必要がある。	京奈和関空連絡道路の整備促進
7	道路の老朽化により安全な通行環境の維持が課題となっていることから、日常パトロールや市民通報システムを活用し、道路損傷箇所を迅速に把握・対応できる維持管理体制を強化する必要がある。	道路・橋梁の適正な維持管理
8	市内の県道の渋滞が慢性化しており、道路の拡幅や交差点改良などを国・県へ働きかける必要がある。	国道・県道の整備促進
9	異常気象時に、道路利用者が道路状況を把握できるよう、情報を提供する必要がある。	道路・橋梁の適正な維持管理
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	生活道路が安心して通行できると思う市民の割合	市民意識調査で「そう思う」「まあそう思う」と回答した市民の割合で、安全な道路が整備されているかを測る指標
2	長寿命化対策済橋梁数	長寿命化対策済橋梁数で、損傷が軽微で最適な時期に補修している橋梁数を測る指標
3	道路・橋梁維持管理上の事故件数	市道の管理瑕疵が起因する事故の件数
4	-	

施策体系	3-2-3	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	交通政策課
		施策目標	強靭な都市基盤を持つまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	4-1-3	基本施策	公共交通ネットワークの充実		

4年後のめざす姿
地域公共交通が親しまれ、身近なものになっているまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	人口減少や利用者数の低迷により、地域巡回バスやコミュニティバス等の維持が厳しくなっていることから、デマンド乗合交通導入も踏まえ、既存交通との役割分担や再編を進めながら、持続可能な公共交通ネットワークを確保する必要がある。	公共交通の維持・確保・充実
2	JR和歌山線や和歌山電鐵貴志川線の利用がコロナ禍前の水準に戻らない中、地域公共交通の広域軸を維持するため、沿線自治体や関係者と連携し、継続的な利用促進と支援策を進める必要がある。	公共交通の維持・確保・充実
3	高齢化の進行により運転免許返納者の増加が見込まれ、地域公共交通への依存度が高まることから、自動車中心の移動実態を踏まえつつ、デマンド交通や既存交通の見直しによる利便性向上と効率的な交通網形成を進める必要がある。	公共交通の利用促進・啓発
4	運転手不足や労働時間規制の影響により、バス・タクシー事業者が従来のサービス水準を維持しにくくなっていることから、自動運転技術やデータ活用なども視野に入れ、公共交通の生産性向上と持続可能性確保を進める必要がある。	交通DXの推進
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	日常生活において交通手段に不便と感じている市民の割合	市民意識調査で「感じる」「どちらかといえば、感じる」と回答した市民の割合で、市民の移動手段が充足しているかを図る指標
2	地域巡回バス・デマンド乗合交通（のりのり交通）の年間利用者数	地域巡回バスとデマンド乗合交通の利用状況と利用促進による成果を図る指標
3	和歌山線・貴志川線の1日当たりの乗降客数（市内駅）	和歌山線・貴志川線の一日当たりの利用状況と利用促進による成果を図る指標
4	-	

施策体系	3-3-1	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	環境衛生課
		施策目標	生活環境が整ったまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	4-2-1	基本施策	**快適な生活環境の維持と地球温暖化対策の推進**		

4年後のめざす姿
快適な生活環境の維持に向け、市民・事業者・市が一体となって環境保全や地球温暖化対策へ積極的に行動し、次世代へつながるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	苦情や相談内容が年々複雑化・専門化する中、市民・地域・事業者による環境保全や地域美化の取組をより進めるため、環境基本計画に基づく意識啓発と、規制・指導を含む環境保全体制の充実を図る必要がある。	環境保全の推進
2	国のカーボンニュートラル方針や市のゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、市民・事業者・公共施設を対象とした省エネ行動や再生可能エネルギー導入を進め、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組を拡充する必要がある。	地球温暖化対策の推進
3	人口減少や高齢化に伴い管理不全土地が増加し、所有者不明等で指導が進まない事例も増えていることから、生活環境悪化や不法投棄の誘発を防ぐため、適正管理指導や地域連携、新たな対応手法の検討を進める必要がある。	地域環境美化の推進
4	ペット飼育の増加に伴い、不適正飼育、放し飼い、野良猫・地域猫問題など動物に関する苦情・相談が増加していることから、関係機関と連携し、飼い主責任や適正飼育に関する啓発を強化する必要がある。	生活衛生の向上
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	空き地管理指導に対する対処率	空き地の適正管理の指導を行った件数のうち、適正に改善された件数の割合で、生活環境対策の取り組みの成果を測る指標
2	不法投棄発見件数	不法投棄を発見した件数で、地域美化計画の取組の成果を測る指標
3	快適な生活環境の維持と地球温暖化対策に関する取組に対して満足と感じている市民の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、快適な生活環境の維持と地球温暖化対策の取組の成果を測る指標
4	家庭において地球温暖化防止につながる取組を行っている市民の割合	市民意識調査で「行っている」「どちらかといえば、行っている」と回答した市民の割合で、市民の地球温暖化防止対策に向けた取組状況を測る指標

施策体系	3-3-2	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	廃棄物対策課
		施策目標	生活環境が整ったまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	4-2-2	基本施策	ごみや資源物の効率的な収集・処理		

4年後のめざす姿
ごみの排出量が減少し、資源が循環して利用されている環境にやさしいまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	ごみ排出量は減少傾向にある一方、資源化率は横ばいで推移していることから、循環型社会の形成に向けて、市民や事業者の減量化・資源化への理解をさらに深め、分別徹底と資源循環の取組を強化する必要がある。	ごみの減量や資源化の推進
2	収集拠点の集約により効率化は進んでいるものの、地域ごとの集積所配置の偏りもあることから、長期的に安全・安定したごみ収集を行うため、収集体制の最適化と集積所の集約・平準化を進める必要がある。	効率的な収集体制の構築
3	高齢化によりごみ出しが困難な世帯や、空き家整理に伴う多量ごみへの対応が必要な世帯が増えていることから、ふれあい収集や戸別収集の充実を含め、市民生活の変化に対応した収集方法を検討・拡充する必要がある。	収集サービスの充実
4	ごみ処理に係る財政負担を抑えつつ、長期的に安定した一般廃棄物処理を継続するため、広域連携による効率的な処理体制の維持と最終処分場確保に向けた関係機関との連携を強化する必要がある。	ごみの適正処理
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	市民1人1日当たりのごみ排出量で、ごみ減量化の取組の成果を測る指標
2	ごみ資源化率	ごみ排出量のうち、資源化されたごみの量の割合で、ごみの資源化への取組状況を測る指標
3	ごみ処理・資源化対策を満足と感じている市民の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、ごみ処理・資源化対策の取組の成果を測る指標
4	ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	市民意識調査で「取り組んでいる」「どちらかといえば、取り組んでいる」と回答した市民の割合で、市民のごみの原料・リサイクルへの取組状況を測る指標

施策体系	3-3-3	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	環境衛生課、那賀支所、下水道課、上下水道経営課
		施策目標	生活環境が整ったまちづくり		
(参考)対応する現行計画の施策	4-2-3	基本施策	**適切な生活排水対策の推進**		

4年後のめざす姿
適切な生活排水対策を行い、良好な河川環境と快適で衛生的な生活環境が保全されているまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	下水道施設の適正な維持管理を進めるとともに、人口減少や地域事情により伸び悩む接続率の改善に向けて、未接続世帯への啓発を強化し、汚水処理人口普及率の向上を図る必要がある。	下水道の適正な維持管理と普及促進
2	人口減少や高齢化により、し尿の収集量の減少や浄化槽の維持管理等が難しくなる世帯が増加する可能性があるため、那賀衛生環境整備組合や清掃事業者とのより一層連携を進めていく必要がある。	し尿の適正処理
3	交付金減額や社会情勢の変化により下水道整備に遅れが生じていることから、全体計画の見直しを行い、限られた財源の中で需要の高い地域に重点化した計画的整備を進める必要がある。	下水道の計画的な整備
4	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換をさらに進めるとともに、設置後の維持管理の徹底が今後より重要になることから、補助制度の活用促進や啓発強化を通じて、生活排水対策の充実を図る必要がある。	既存汲み取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する啓発
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	汚水処理人口普及率	汚水処理施設の普及状況を測る指標
2	生活排水処理対策に対して満足と感じている市民の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、生活排水処理対策の取組の成果を測る指標
3	供用開始区域面積	公共下水道の供用面積で公共下水道の整備状況を測る指標
4	公共下水道接続率	公共下水道の利用状況を測る指標

施策体系	3-3-4	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	上下水道経営課、水道工務課
		施策目標	生活環境が整ったまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	4-2-4	基本施策	**水道水の安定的な供給**		

4年後のめざす姿
安全で安心な水道水を安定的に供給するまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	老朽化した施設・設備の増加により、故障や漏水、機能低下が安定給水に影響するおそれがあることから、優先順位を明確にした計画的な更新・改修と、事後保全から予防保全への転換を進める必要がある。	老朽化施設の計画的な更新
2	水道施設や基幹管路の耐震化率が低く、大規模地震時に広域断水や長期復旧のリスクが高いことから、重要浄水場や病院・避難所につながる基幹管路を中心に、計画的な耐震化を早急に進める必要がある。	重要施設の耐震化の推進
3	経験豊富な職員の退職や技術職員不足により、施設管理や災害対応に必要な技術・知識の継承が難しくなっていることから、研修、マニュアル整備、若手育成、民間活用などを通じて技術継承体制を強化する必要がある。	新技術を活用した点検・業務効率化
4	物価高騰や金利上昇により水道事業の経営環境が厳しさを増す中、給水収益の減少にも対応しながら安定経営を維持するため、経営環境の変化を踏まえた投資・財政計画を精査し、健全な事業運営を進める必要がある。	水道事業の安定経営
5	給水人口の減少により給水収益の減少が見込まれる中、水道事業の主要財源を安定的に確保するため、収納率の維持・向上と受益者負担の公平性確保に継続的に取り組む必要がある。	水道事業の安定経営
6	給水収益の減少や施設更新費の増加により将来的な経営負担の増大が見込まれることから、水道事業の経営状況や将来見通しを使用者に分かりやすく公表し、事業運営の透明性と信頼性を確保する必要がある。	水道事業の安定経営
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	水道の安定供給に対して満足と感じている市民の割合	市民アンケート等において、水道の安定供給に対する満足度を調査し、「満足」または「まあ満足」と回答した市民の割合を示す指標です。
2	基幹管路の耐震化適合率	水道施設の耐震化状況を評価する代表的な指標
3	水道料金収納率	水道料金の調定額に対する収納額の割合を示す指標。収納率を高めることで、料金負担の公平性の確保と安定した事業運営を図る。
4	企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模が経営に及ぼす影響を示す指標

施策体系	3-4-1	政策目標	くらしと環境― みんなの力で、安全で安心して暮らせる持続可能なまちをつくる ―	関係課	林務課、農地整備課、教育総務課、建設総務課
		施策目標	豊かな自然がつづくまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	4-3-1	基本施策	**豊かな自然環境の保全**		

4年後のめざす姿
森林や水辺の有する多面的機能が十分に発揮され緑豊かな環境が守られているまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	有害鳥獣による農作物・林産物被害が増加する中、農林業従事者が安心して生産活動を続けられるよう、捕獲対策を強化するとともに、高齢化で減少する狩猟免許保持者に代わる新たな担い手の確保を進める必要がある。	有害鳥獣の捕獲対策
2	森林所有者の高齢化等により管理されない人工林が増え、森林の多面的機能が低下していることから、意向調査に基づく計画的な間伐や森林整備を進め、森林機能の回復と林業経営の再生を図る必要がある。	森林環境の保全
3	通行量の少ない林道であっても、森林へのアクセス確保や安全な利用に必要な役割を持つことから、草刈や崩土除去などを継続的に実施し、適切な維持管理を進める必要がある。	林道の適切な維持管理
4	木材利用や森林への関心が薄れつつあることから、木がもたらす恵みへの理解を深めるため、子どもを対象とした木育を推進し、幼少期から木や森林に親しむ機会を広げる必要がある。	自然環境保全につながる教育・啓発の推進
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	森林経営管理事業における間伐実績面積	森林経営管理事業における間伐実施面積で、森林の管理が適正に実施されているかを測る指標
2	狩猟免許保有者数	狩猟免許の保有者数で、自然環境保全につながる鳥獣捕獲体制の状況を測る指標
3	豊かな自然環境の保全に対して満足と感じている市民の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、豊かな自然環境の保全に対する取組の成果を測る指標
4	-	

施策体系	4-1-1	政策目標	健康と共生― 誰もが尊重され、人とつながり、支え合いながら健やかに暮らせるまちをつくる ―	関係課	健康推進課、国保年金課
		施策目標	すこやかに暮らせるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	1-2-1	基本施策	健康づくりと疾病予防		

4年後のめざす姿
生涯を通じて健康的な生活を送ることができる、誰ひとり取り残さない健やかなまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	特に30～50代で運動習慣の定着率が低い傾向がみられることから、生活習慣病予防と健康寿命延伸に向けて、各世代の生活環境に応じた無理なく継続できる運動習慣・健康的生活習慣の定着を支援する必要がある。	健康づくりの推進
2	がんが主要な死亡原因であり、早期発見・早期治療による効果が大きいことから、市民の健康寿命延伸に向けて、受診しやすい環境整備や効果的な受診勧奨により、がん検診受診率の向上を図る必要がある。	がん対策の推進
3	高い自殺死亡率の改善に向けて、電話・対面に加えSNS相談など相談しやすい体制を整備するとともに、自殺未遂者支援を含め、警察・消防・医療機関等と連携した広域的かつ継続的な自殺対策を進める必要がある。	自殺対策の推進
4	市民の生命・健康や地域社会機能を守るため、平時から予防接種、基本的感染対策の普及、感染動向の把握、関係機関との連携、備蓄の確保を通じて、感染症の発生予防とまん延防止に取り組む必要がある。	感染症予防及びまん延防止対策の推進
5	気候変動により熱中症リスクが高まる中、重症化や死亡、救急搬送の増加を防ぐため、適切なエアコン利用や水分補給、警戒アラート時の注意喚起など、市民への継続的な熱中症予防啓発を進める必要がある。	熱中症予防対策の推進
6	国民健康保険被保険者数も減少傾向であることから、特定健康診査対象者数も減少しており、比較的受診率の高い高齢者層が、順次後期高齢者医療制度へ移行していくことも影響し、特定健康診査の受診率も伸び悩んでいる。	特定検診・特定保健指導の利用促進
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	健康寿命	健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活ができる期間で、市民がどれだけ健康で長生きできているかを測る指標
2	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	市民意識調査で「取り組んでいる」「どちらかといえば、取り組んでいる」と回答した市民の割合で、市民の主体的な健康づくりの取組状況を測る指標
3	各種がん検診受診率	がん検診（集団検診・個別検診）の受診率で、市民の主体的ながんの早期発見、早期治療につながる取組状況を測る指標
4	特定健診受診率	当該年度の特定健診対象者の内、集団健診または個別健診で受診した者の割合

施策体系	4-1-2	政策目標	健康と共生― 誰もが尊重され、人とつながり、支え合いながら健やかに暮らせるまちをつくる ―	関係課	健康推進課・国保年金課
		施策目標	すこやかに暮らせるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	1-2-2	基本施策	**地域医療体制・医療保険制度の充実**		

4年後のめざす姿
市民の誰もが必要な医療を継続的に受けることができ、安心して暮らし続けられるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	医師不足や医療機関の減少が懸念される中でも、市民が必要な医療を安定的に受けられる地域医療体制を確保するとともに、予防接種や健診等の予防サービスへのアクセス維持、安心して出産できる環境整備を進める必要がある。	持続可能な地域医療・予防体制の確保
2	救急時や災害時に市民の生命を守るため、関係機関と連携しながら、救急医療の受入体制や災害時の医薬品・医療資機材確保、通信手段整備、対応訓練などを通じて救急・災害医療体制を強化する必要がある。	救急医療・災害医療体制の充実
3	現在実施している福祉医療費助成制度（子ども医療、ひとり親家庭医療、心身障害児者医療費、老人医療）の中には市単独助成で実施しているものもあり、継続していくためには財源確保が必要である。	福祉医療費助成の継続
4	市内のへき地地区において医療機関が減少しており、唯一の医療機関である国民健康保険直営診療施設鞆渕診療所を建設し、医療サービスを提供する環境を充実させたが、地域の人口減少に伴い患者数が年々減少しているため、へき地住民の医療の確保が困難なへき地に持続可能な診療所の運営ができるよう指定管理者と連携しながら取り組んでいく必要がある。	へき地医療体制の確保
5	国保税の県内完全統一に向けて、被保険者の負担の公平性を確保しつつ安定的な国保運営を行うため、財政基盤の強化、収納率向上、医療費適正化、保険給付適正化を進める必要がある。	国保税県内統一に向けた運営基盤の強化
6	国保税について、本市は県内9市の中では1位の収納率を保っているが、直近数年間の推移を見ると、僅かずつではあるが下降傾向にあるため、将来の国保税の県内統一に向けて、現在の収納率水準を向上させる必要がある。	国保税収納対策の強化
7	国保税の県内完全統一後を見据え、市町村間の医療費水準差の縮小と安定的な国保運営につなげるため、マイナ保険証の利用促進により薬剤情報等を活用した重複多剤の抑制など医療費適正化を進める必要がある。	医療費適正化の推進
8	国保税の県内完全統一後も公平で安定した国保運営を実現するため、医療機関や国保連合会等との連携を強化し、不適切・過剰な保険給付の早期発見と抑制を図る保険給付適正化を推進する必要がある。	保険給付適正化の推進
9	高齢者人口の増加が続く中、現役世代や公費の負担との均衡を図りながら、高齢者が安心して必要な医療を受けられるよう、後期高齢者医療制度の安定的な運営を維持する必要がある。	後期高齢者医療制度の安定的な運営
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	かかりつけ医を持っている人の割合	市民意識調査で「かかりつけ医がいる」と回答した市民の割合で、地域で安心して医療サービスが受けられているかを測る指標
2	地域医療に満足していると感じている市民の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、地域医療体制の満足度を測る指標
3	救急医療をいつでも受けられると感じている市民の割合	市民意識調査で「感じる」「どちらかといえば、感じる」と回答した市民の割合で、救急医療体制の満足度を測る指標
4	国民健康保険税収納率 （現年課税分）	自主財源の収納状況を図る指標

施策体系	4-2-1	政策目標	健康と共生― 誰もが尊重され、人とつながり、支え合いながら健やかに暮らせるまちをつくる ―	関係課	社会福祉課
		施策目標	誰もが豊かに暮らせるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	1-3-1	基本施策	**包括的な支援体制整備の推進**		

4年後のめざす姿
市民が自分ごととして相互に支え合える地域をつくり、安心して暮らせるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	制度の狭間により支援先が明確でない市民や複合的な課題を抱える世帯に対し、属性や分野を問わず相談を受け止め、庁内連携のもとで継続的に支援できる伴走型の包括的支援体制を強化する必要がある。	伴走的支援体制の整備
2	民生委員児童委員のなり手不足や欠員の発生、地域の高齢化等により組織運営の持続性が課題となっていることから、地域における相談・見守り機能を維持するため、民生委員児童委員の認知向上と持続可能な組織体制の検討・支援を進める必要がある。	地域におけるつながりの構築・強化
3	生活困窮者の相談件数や伴走型支援の広がりが十分でないことから、市社会福祉協議会との連携を強化し、制度周知やアウトリーチを充実させ、困窮状態の早期把握と自立に向けた支援につなげる必要がある。	生活困窮者自立支援制度の積極的活用
4	生きづらさを抱える人や支援につながっていない人に必要な情報が届いていないことや、地域資源の活用・周知が十分でないことから、市社会福祉協議会等と連携し、地域づくりに向けた支援体制の整備、アウトリーチの強化、市民への周知啓発を進める必要がある。	包括的支援体制の整備に向けた取組みの継続
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	包括的支援体制の整備（地域福祉の推進）に満足していると感じている市民の割合	市民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した市民の割合で、包括的支援体制の整備の満足度を測る指標
2	民生委員児童委員の充足率	各地域で福祉相談を受ける体制の整備や、連携（つなぎ）のできる人材が確保できているかを測る指標
3	民生委員児童委員の相談支援件数	市民からの福祉相談に係る体制の充実を測る指標
4	生活困窮支援のための相談体制の充実	市民からの困窮相談に係る体制の充実を測る指標

施策体系	4-2-2	政策目標	健康と共生― 誰もが尊重され、人とつながり、支え合いながら健やかに暮らせるまちをつくる ―	関係課	高齢介護課、地域包括支援センター
		施策目標	誰もが豊かに暮らせるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	1-3-2	基本施策	高齢者へのサービス充実と健康づくりの推進		

4年後のめざす姿

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って安心して暮らすことができるまち」又は「笑顔でつながり、ともに支え合い、高齢者が自分らしく輝くまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	高齢者の孤立防止や生きがいづくり、介護予防の推進に向けて、旧5町の地域特性に応じた通いの場の拡充を進めるとともに、これまで参加が少なかった男性高齢者なども含め、より幅広い層が社会参加できる仕組みを整える必要がある。	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進
2	認知症に対する偏見や「何もできなくなる」といった誤解が、相談・診断の遅れや本人・家族の生きづらさにつながっていることから、認知症になっても希望を持って暮らせる地域を目指し、市民・職域・多世代に対する『新しい認知症観』の普及を進める必要がある。	新しい認知症観の普及を念頭においた認知症啓発事業や認知症サポーター、チームオレンジの充実
3	認知症・MCIの人が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるようにするとともに、高齢化に伴う地域の担い手不足にも対応するため、認知症・MCIの人が役割や生きがいを持って参加できる地域活動や社会参加の場を創出し、そこにつなぐ仕組みを整える必要がある。	認知症高齢者の社会参加の推進
4	歩行困難や判断力の低下、独居・高齢者のみ世帯の増加、山間部における避難距離の長さなどにより、自力避難が困難な高齢者が多いことから、災害時要援護者台帳や個別避難計画の整備を進め、地域による共助で円滑な避難支援ができる体制を強化する必要がある。	高齢者の安全を守る
5	単身高齢者や身寄りのない高齢者の増加に伴い成年後見制度の必要性が高まる一方で、制度の複雑さ、利用判断の難しさ、認定までの長期化、受任者不足などが利用の妨げとなっているため、権利擁護施策をより分かりやすく利用しやすい体制へと整備・維持する必要がある。	高齢者の権利と生活を守る
6	認知症高齢者や身寄りのない高齢者の増加により、契約行為が困難な人や詐欺被害等のリスクを抱える人が増えることが見込まれるため、日常生活自立支援事業や成年後見制度等の周知・利用支援を強化するとともに、支援者間の連携による権利擁護体制を充実させる必要がある。	権利擁護施策の普及・利用支援
7	介護給付費の増加が続く中で制度の持続可能性を確保しつつ、利用者一人ひとりの状況に応じた適切な支援を提供するため、介護サービスの質の向上と給付の適正化を進める必要がある。	介護保険制度の持続可能性の確保
8	高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少により、今後さらに介護人材不足が深刻化するおそれがあるため、ICTや介護ロボットの活用、資格取得支援などを通じて、介護サービスを安定的に提供できる人材の確保・定着を進める必要がある。	介護保険制度の持続可能性の確保
9	全国や県平均を上回る高齢化の進行と高い要介護認定率により、今後の介護給付費増加や市民負担の拡大が懸念されることから、通いの場の拡充やフレイル予防、介護予防の普及を通じて、健康寿命の延伸と重度化防止を進める必要がある。	介護保険制度の持続可能性の確保
10	75歳以上人口の増加により、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援需要が高まることから、介護保険サービスに加え、多様なフォーマル・インフォーマル資源を活用しながら、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムをさらに充実させる必要がある。	地域包括ケアシステムの充実
11	高齢者をめぐる複合的課題の相談件数増加やニーズの多様化により、地域包括支援センターの業務負担が増大している一方で、必要な専門職配置が不足していることから、関係機関と連携した切れ目のない支援を行えるよう相談支援体制を強化する必要がある。	地域包括支援センター機能の充実・強化
12	在宅で医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加を見据え、切れ目のない在宅医療・介護提供体制を構築するため、関係機関の連携推進や地域課題の把握・調整を担う在宅医療サポートセンターの機能強化が必要である。	在宅医療サポートセンターの機能充実による在宅医療・介護連携推進事業強化
13	高齢者の自立支援、生活の質の維持向上、要介護状態の予防・改善を進めるため、利用者本人が目標を理解し主体的に取り組める介護予防ケアマネジメントを充実させるとともに、短期集中予防サービスの活用促進や実施体制の強化を進める必要がある。	事業所および市民に対して必要性の啓発や体制強化に取り組む
14	介護支援専門員の高齢化が進み将来的な担い手不足が懸念されることから、適切な介護予防ケアマネジメントを継続できるよう、研修や事例検討、交流機会の充実などを通じて、介護支援専門員の人材確保と定着を進める必要がある。	介護予防ケアマネジメントの人材確保

	指標名	指標の説明
1	介護認定を受けている人の割合	65歳以上の人のうち介護認定を受けている人の割合で、高齢者の健康づくり、生活習慣病への取り組み状況を測る指標
2	自主サークルなどの活動拠点数	高齢者の健康・生きがいづくりの取り組み状況を測る指標
3	認知症サポーター数	認知症サポーター養成講座の受講修了者で、地域で支えあう認知症対策が進んでいるかを測る指標
4	認知症になっても安心して暮らし続けれると思う市民の割合	市民意識調査で「そう思う」「ややそう思う」の回答をした市民の割合で、認知症の理解や相談窓口の認知、地域の理解など施策全体の成果を図る指標

施策体系	4-2-3	政策目標	健康と共生― 誰もが尊重され、人とつながり、支え合いながら健やかに暮らせるまちをつくる ―	関係課	障害福祉課
		施策目標	誰もが豊かに暮らせるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	1-3-3	基本施策	**障害者の自立支援**		

4年後のめざす姿
障害があっても住み慣れた地域で心豊かに暮らせるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	障害者虐待の通報件数が増加し、生命や安全に関わる緊急性の高い事案も想定されることから、虐待の防止・早期発見・迅速な保護に加え、背景にある複合的課題を踏まえた養護者支援も含めて、障害者の権利擁護体制を強化する必要がある。	理解の促進と支え合う体制づくり
2	災害時に障害のある人や医療的ケア児者が適切な避難支援や受入れを受けられるよう、個別避難計画の早期策定や関係機関との協議を進めるとともに、防災啓発やバリアフリーの推進を含めた安全・安心確保の体制を整備する必要がある。	安全・安心が確保される体制の整備
3	障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」への備え、地域移行ニーズの高まりに対応するため、福祉サービスや医療的ケアの充実、相談支援体制の強化、緊急時受入れや地域生活支援拠点の整備を進め、本人と家族が地域で安心して暮らし続けられる体制を整える必要がある。	地域で自立した生活をするための支援
4	地域共生社会の実現に向けて、障害のある人が地域で安心して暮らせるよう、市民や事業者に対して障害理解や人権尊重、合理的配慮に関する認識を深める啓発を進め、支え合う意識づくりを推進する必要がある。	理解の促進と支え合う体制づくり
5	障害のある人の経済的自立と希望に応じた働き方を実現するため、企業等における障害理解と雇用意識の向上を図るとともに、就労定着支援や適切なアセスメントを通じて、一般就労の促進、職場定着、工賃・給与水準の向上を進める必要がある。	障害のある人の就労支援
6	障害、介護、子育て、生活困窮など分野横断的な課題を抱える人への対応力を高めるため、保健・医療・福祉・教育・就労等の関係機関が連携し、精神障害にも対応した包括的な相談・支援体制をさらに充実・強化する必要がある。	理解の促進と支え合う体制づくり
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	障害のある方が地域で安心して生活できると感じる市民の割合	障害のある方のニーズに応じたさまざまな福祉サービスや医療的ケアの提供・充実の状況を測る指標である。
2	就労移行支援事業の利用者数	障害のある方の社会参加の状況を測る指標である。
3	理解促進研修・啓発事業の参加者数	那賀圏域障害児・者自立支援協議会において開催する講演会参加者人数で、障害のある方への理解促進の成果を測る指標。
4	障害福祉サービス支給決定者数	地域社会で自立した生活を営めるよう、それぞれの実情に応じた障害福祉サービスを提供できているか測る指標である。

施策体系	4-3-1	政策目標	健康と共生― 誰もが尊重され、人とつながり、支え合いながら健やかに暮らせるまちをつくる ―	関係課	地域創生課
		施策目標	世界とつながるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	3-3-2	基本施策	国際交流・多文化共生の推進		

4年後のめざす姿
市民と外国人住民が互いの文化や習慣を尊重し合い、日常的な交流を通じて共に地域社会を築く環境を整備し、互いに支え合う温かな多文化共生のまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	将来の地域を担う子どもたちが多様な価値観に触れ国際的な視野を育めるよう、中学生交流事業の継続に加え、学校での異文化理解教育や地域の外国人住民との交流機会を継続的に創出する必要がある。	次世代を担う青少年の国際交流機会の確保と国際感覚の醸成
2	外国人住民の増加に伴い、日常生活や就労に必要な日本語学習ニーズが高まっていることから、ボランティア依存の現状を踏まえつつ、日本語教室の充実や受講しやすい環境整備、多様な就労形態に対応した学習機会の確保を進める必要がある。	外国人住民の日本語学習機会の拡充と支援体制の強化
3	姉妹都市・友好都市との交流が一部の世代や行政主体に偏っていることから、一般市民が日常的に参加できる交流機会や多文化に触れるイベントを充実させ、市民レベルでの国際交流の裾野を広げる必要がある。	姉妹都市・友好都市等との市民レベルによる交流機会の拡充
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	外国人住民を身近な存在と感じる市民の割合	市民意識調査で「身近に感じる」「どちらかといえば身近に感じる」と回答した割合で、市民の多文化共生意識の度合いを測る指標
2	国際交流・多文化共生イベント等の参加者数	市が主催・共催・後援する交流イベントや日本語教室、講座等の年間延べ参加者数で、関心度と交流の広がりを測る指標
3	国際交流機会の提供実績数	市が主体となり継続的に提供した「機会の数（件数）」を設定することで、交流の拡充度合いを客観的に評価・管理する。
4	-	

施策体系	4-4-1	政策目標	健康と共生― 誰もが尊重され、人とつながり、支え合いながら健やかに暮らせるまちをつくる ―	関係課	人権施策推進課、教育総務課、生涯学習課
		施策目標	誰もが尊重されるまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	5-1-1	基本施策	人権が尊重された差別のない社会の実現		

4年後のめざす姿
人権という普遍的な文化が根付き、人との和が尊ばれ、平和で心豊かに充実した生活をだれもが等しく享受できる、人権感覚に満ちあふれた社会を目指します。

	課題	主な取組方針名
1	いじめ、虐待、ハラスメント、インターネット上の差別など相談内容が複雑化する中、相談支援体制の充実に加え、相談窓口の周知不足を改善し、安心して利用できる相談環境を整える必要がある。	人権擁護・保護の充実
2	部落差別解消推進法施行後も、市民意識の中に予断や偏見に基づく心理的要因が残っていることから、知識の習得にとどまらず、行動や態度に結びつく人権教育・人権啓発を継続的に推進する必要がある。	人権啓発・教育の推進
3	市民の多くが人権課題に関心を持っていても、それが日常生活での行動や態度に十分結びついていないことから、人権を自分自身の課題として受け止め実践できるよう、継続的な人権教育・啓発を進める必要がある。	人権啓発・教育の推進
4	将来の地域社会を担う児童生徒が、差別やいじめを見過ごさず、多様な価値観や背景を尊重して行動できる力を身に付けられるよう、学校教育における人権教育の充実を図る必要がある。	人権啓発・教育の推進
5	SNS上の誹謗中傷や差別表現、障害者理解、多文化共生、性的マイノリティなど、人権課題が多様化する中、学校における人権教育と情報モラル教育、さらに教職員の対応力向上に向けた研修の充実が必要である。	人権啓発・教育の推進
6	差別や偏見のない共生社会を実現するため、学校・地域・家庭が連携しながら、人権教育・啓発、学習機会の拡充、指導者育成、多様化する人権課題への継続的対応を進める必要がある。	人権啓発・教育の推進
7	政策・方針決定の場における女性参画が依然として進んでいないことから、固定的な性別役割分担意識の解消や仕事と生活の調和を図りながら、あらゆる分野で女性参画を推進する必要がある。	男女共同参画のまちづくりの推進
8	インターネット上の誹謗中傷や差別投稿など、人権侵害の形態が匿名性や拡散性を伴って複雑・多様化していることから、モニタリングによる早期発見と関係機関と連携した迅速な対応を強化する必要がある。	人権擁護・保護の充実
9	パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入後も利用実績がないことから、多様な性に対する正しい理解の促進と制度の周知を強化し、利用しやすい環境づくりを進める必要がある。	人権擁護・保護の充実
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	人権映画会・講演会への参加延べ人数	講演会、映画会の参加者の割合で市民の人権意識の高揚度を測る
2	人権が侵害されたと感じたことのある市民の割合	市民意識調査で、「感じたことがある」と回答した市民の割合で、人権が守られているかを測る指標
3	家庭生活において男女の地位が平等と感じる市民の割合	市民意識調査で、「感じる」「どちらかといえば、感じる」と回答した市民の割合で、男女共同参画社会に対する理解度を図る指標
4	-	

施策体系	5-1-1	政策目標	しくみと共創― 対話と連携により、持続可能で質の高い行政基盤をつくる ―	関係課	デジタル推進室
		施策目標	技術と調和した便利なまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	5-3-1	基本施策	デジタル化の推進		

4年後のめざす姿
デジタルを活用し、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図るとともに、あらゆる世代が便利で暮らしやすいまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	手続きのオンライン化が十分に進まず、市民の認知度も低いことから、窓口開庁時間短縮後も利便性を確保するため、オンライン申請可能手続きの拡大と利用促進に向けた周知・支援を強化する必要がある。	行政サービスにおける利便性向上
2	市民の約半数がデジタル化に不安を感じていることから、特に高齢者を中心としたデジタルデバイド対策やリテラシー向上支援を進め、行政サービスのデジタル化を受け入れやすい環境を整える必要がある。	地域社会のデジタル化とデジタルデバイドへの対応
3	デジタル人材の確保が難しい中、デジタル推進室では既存業務とDX推進を両立する体制が不足しており、業務遅延や負担増が生じていることから、専門人材の確保と全庁的なデジタル人材育成を進める必要がある。	人材育成と組織文化の醸成
4	生成AIを導入しているものの、周知不足や利用支援不足、職員の抵抗感により活用が限定的であることから、導入済みツールの利用促進と業務改善への活用を進める必要がある。	デジタル化における行政運営の効率化
5	オープンデータの公開後、更新が長期間行われておらず、データの鮮度と活用可能性が低下していることから、更新頻度を高めるとともに、民間活用につながるデータ公開の充実を進める必要がある。	行政サービスにおける利便性向上
6	テレワーク基盤は整備されているものの、決裁や書類処理のデジタル化が不十分で活用が進んでいないことから、多様な働き方や有事の業務継続に備え、日常業務での活用を前提とした業務デジタル化を進める必要がある。	デジタル化における行政運営の効率化
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	デジタル化に不安を感じていない高齢者の割合	市民意識調査で「感じない」「どちらかといえば、感じない」と回答した市民の割合で、デジタル化に不安を感じていない市民の割合を測る指標
2	業務支援ツール（生成AI等）を活用した事務削減時間数	業務支援ツール（生成AI等）を活用した事務削減時間数
3	オンライン申請が可能な手続き数	オンライン申請が可能な手続き数
4	-	

施策体系	5-2-1	政策目標	しくみと共創― 対話と連携により、持続可能で質の高い行政基盤をつくる ―	関係課	財政課、税務課、収納対策課、会計課
		施策目標	持続可能な行財政づくり		
（参考）対応する現行計画の施策	5-3-3	基本施策	**健全な財政運営の確立**		

4年後のめざす姿
市民ニーズに応え、高い透明性を保ちながら、持続可能で健全な財政運営が行われているまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	大型建設事業、施設保全経費、社会保障経費の増大により基金残高の枯渇が懸念されることから、災害等への備えとして一定の基金残高を維持しつつ、中長期的な財政計画に基づく健全な財政運営を進める必要がある。	計画的な財政運営
2	経常経費の増大により財政の硬直化が進み、新たな行政需要に対応する余力が低下していることから、事業の優先順位付けや行財政改革、DXによる効率化を通じて、財政圧迫への対応を進める必要がある。	計画的な財政運営
3	税収の伸び悩みや物価高騰による施設維持費の増大、ふるさと納税収入の変動リスクを踏まえ、国県支出金、自主財源、使用料、広告料など多様な財源確保策を強化する必要がある。	歳入確保のための取組の推進
4	市民・事業者の利便性向上と税務事務の正確性・効率性向上を図るため、電子申告・電子申請を推進し、データ活用による課税事務の高度化と事務処理コスト削減を進める必要がある。	歳入確保のための取組の推進
5	納付の利便性向上と自主納付促進を図るとともに、滞納の早期把握・早期対応や預金調査業務のデジタル化を進め、市税を含む債権全般について適正かつ効果的な管理・徴収体制を強化する必要がある。	歳入確保のための取組の推進
6	キャッシュレス化の進展により収納方法の多様化が求められる一方、システム利用料や各種手数料の増加が見込まれることから、市民利便性と適正なコスト負担の両立を図る収納手法の見直しが必要である。	公金の適正かつ効率的な管理の推進
7	市税減少や社会保障関係費の増加、大型事業継続により基金依存の財政運営が続くことが懸念されることから、財政計画の精度向上や新たな予算編成手法の導入により、基金に依存しない収支均衡型の財政体質を構築する必要がある。	計画的な財政運営
8	金利上昇や金融環境の変化を踏まえ、公金については安全性を最優先としつつ収益性も考慮した運用が求められることから、確実かつ有利な方法による公金管理・運用を継続的に見直す必要がある。	公金の適正かつ効率的な管理の推進
9	選択と集中を伴う財政運営を進めるうえで、市民の理解と信頼を得るため、予算・決算や財政計画、将来収支見通しなどの財政情報をこれまで以上に分かりやすく積極的に公開する必要がある。	計画的な財政運営
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	受益者負担比率（前年度）	通常行っている行政活動に係る費用（経常行政コスト）に対する使用料、手数料などの収益（経常収益）の割合で、特定の行政サービスを利用した人の負担が適正な水準であるかを測る指標
2	財政力指数（3か年平均）	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
3	経常収支ギャップ率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標
4	市税収納率	市税の現年分と過年度分を合わせた年度末の収納率

施策体系	5-2-2	政策目標	しくみと共創― 対話と連携により、持続可能で質の高い行政基盤をつくる ―	関係課	企画経営課、契約管財課、公共施設マネジメント課、市民課、総務課
		施策目標	持続可能な行財政づくり		
（参考）対応する現行計画の施策	5-3-4	基本施策	**将来を見据えた行政経営の推進**		

4年後のめざす姿
経営資源の活用で成果を出し、持続可能な行政基盤のもと、市民の安心と未来を支える質の高いサービスが行き届くまち

	課題	主な取組方針名
1	行政評価の結果が予算配分や人員配置に十分反映されず、PDCAサイクルが機能不全となっていることから、指標に基づく進捗管理と評価結果を予算・人員へ連動させる仕組みの強化が必要である。	効率的・効果的で質の高い行政サービスの提供
2	多様化・複雑化する市民ニーズに対し、既存の経営資源では対応困難となっている。データの利活用による重点化と業務改善が必要である。	効率的・効果的で質の高い行政サービスの提供
3	公共施設保有量の見直しに伴い、集約化・複合化や用途を終えた施設の活用・処分を進める必要があることから、地域コミュニティ機能への影響にも配慮しつつ、効果的な利活用方策を検討する必要がある。	市有財産の効率的・効果的な管理運営
4	未利用・低利用の市有財産について、所管整理や評価基準の明確化を進めながら、売却や民間提案を含む有効活用を検討し、財政負担軽減と資産活用の両立を図る必要がある。	市有財産の効率的・効果的な管理運営
5	公共施設総量の縮減を進める一方、維持すべき施設については、社会情勢や財政状況を踏まえつつ、省エネ改修も含めた効果的・効率的な保全と長寿命化を計画的に進める必要がある。	市有財産の効率的・効果的な管理運営
6	行政評価制度は運用されているものの、PDCAサイクルやロジックモデル、データに基づく政策立案が十分機能しておらず、事業改善につながっていないことから、制度活用の理解促進と改善実践力の向上が必要である。	効率的・効果的で質の高い行政サービスの提供
7	行財政改革が一部組織の取組にとどまり、全庁的な改善意識や職員提案の活用、財政効果の見える化が不十分であることから、成果を伴う行財政改革を通じて施策・事業の選択と集中を進める必要がある。	効率的・効果的で質の高い行政サービスの提供
8	コンビニ交付手数料の減額終了後に窓口利用が増加する可能性があることから、窓口負担の軽減と市民利便性の維持のため、マイナンバーカード取得促進とコンビニ交付の利用拡大を進める必要がある。	市民窓口サービスの充実
9	市民課窓口のデジタル化手段が複数存在し、利用者にも職員にも分かりにくくなっていることから、市民ニーズに応じて分かりやすく選択できる申請・交付サービスへ整理し、利便性向上と業務効率化を図る必要がある。	市民窓口サービスの充実
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	行政経営の取組を評価している市民の割合（あなたは、経済状況や市民需要の変化に応じた適切な行政経営（重点化や業務の見直しなど）が行われていると思いますか）	市民意識調査において、行政経営の取組に不満を感じていない人の割合
2	新たな取り組みによる活性化していると評価している市民の割合（あなたは、紀の川市では「新しい挑戦を応援する雰囲気がある」と思いますか）	市民意識調査において、「紀の川市では新しいチャレンジを応援する雰囲気がある」と感じる人の割合
3	共創の場が充実していると感じる市民の割合（あなたは、紀の川市が「まちづくりに参加している実感がある」と感じるますか）	市民意識調査において、「紀の川市ではまちづくりに参加している実感がある」と答えた人の割合
4	公共建築物の延床面積	公共建築物の縮減目標の進捗を測る指標

施策体系	5-2-3	政策目標	しくみと共創― 対話と連携により、持続可能で質の高い行政基盤をつくる ―	関係課	人材マネジメント課、企画経営課
		施策目標	持続可能な行財政づくり		
（参考）対応する現行計画の施策	5-3-5	基本施策	職員の育成と職場環境の充実		

4年後のめざす姿
人材の確保といきいきと働くことができる環境づくりを進めるとともに、市民から信頼される職員を育成することで、充実した市民サービスが行われるまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	業務の専門化が進む中、対応できる優秀な人材や専門職の応募者が少ないことから、採用広報の強化などにより、人材確保力を高める必要がある。	人材の確保
2	業務の複雑化・多様化やDX、共創、官民連携への対応が求められる中、成果とコストを意識した効率的な行政運営を実現するため、職員の能力開発と新たな行政経営視点の浸透を進める必要がある。	業務の効率化と人材の育成
3	男性育児休業取得の増加や多様な働き方への対応が求められる中、職員が意欲的に働き続けられるよう、余力ある人員体制の確保、超過勤務縮減、休暇取得促進など、働きやすい職場環境を充実させる必要がある。	職場環境の充実
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	職場環境が良好と感じている職員の割合	自己申告書で、職場環境が「非常に良好」「良好」と回答した職員の割合で、職場環境の充実度を図る指標
2	研修を有益と感じた職員の割合	職員研修の効果測定で、「非常に活用できる」「活用できる」と回答した職員の割合で、職員の人材育成度合いを測る指標
3	職員の説明のわかりやすさ	職員の市民への説明のわかりやすさの割合で、職育の人材育成度合いを測る指標
4	-	

施策体系	5-3-1	政策目標	しくみと共創― 対話と連携により、持続可能で質の高い行政基盤をつくる ―	関係課	総務課、地域創生課
		施策目標	市民とともに未来を創るまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	5-2-1	基本施策	地域コミュニティの充実と協働の推進		

4年後のめざす姿
多様な主体と行政による協働のまちづくりを進め、誰もが愛着と安心感を持って暮らし続けられる、絆の強い地域社会の実現を目指します。

	課題	主な取組方針名
1	自治会加入率や地域活動参加率が年々低下し、担い手不足や活動継続への負担感も高まっていることから、自治会加入促進と既存会員の満足度向上の両面から、持続可能な地域コミュニティの維持を図る必要がある。	自治会活動における持続可能性の向上
2	市民活動団体の登録団体数は横ばいの状態であるが、市民主体の公益活動の更なる活性化のために、団体に対する財政的な支援制度、人材確保、情報発信などの多角的な支援を行い、団体が持続可能で自立した経営を行える環境整備が課題です。	市民活動団体（NPO等）の持続的な活動支援と活性化
3	「花いっぱい運動」は地域交流や環境美化を支える重要な活動であるが、構成員の高齢化や人口減少により参加団体数が減少していることから、新規参加促進や活動支援を通じて地域コミュニティの活性化を図る必要がある。	「花いっぱい運動」の推進による地域コミュニティの活性化
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	自治会加入率	全世帯のうち、自治会に加入している世帯の割合で、地域コミュニティの活性化の状況を測る指標
2	自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合	市民意識調査で「ここ1年で自治会やコミュニティの活動に参加した」と回答した市民の割合で、地域コミュニティへの関心度と活性化の状況を測る指標
3	公益的な活動をする市民活動団体の登録数	市に登録を行っている市民活動団体数で、市民主体の持続的な公益活動の広がりと活性化を測る指標
4	-	

施策体系	5-3-2	政策目標	しくみと共創― 対話と連携により、持続可能で質の高い行政基盤をつくる ―	関係課	広報課・秘書課・企画経営課・デジタル推進室
		施策目標	市民とともに未来を創るまちづくり		
（参考）対応する現行計画の施策	5-3-2	基本施策	市政情報の発信と市政参加の促進		

4年後のめざす姿
多様な媒体を通じ必要な情報が確実に届き、市民一人一人の声が市政へ届く、みんなで共創するまちを目指します。

	課題	主な取組方針名
1	大規模災害時にも情報発信を途絶えさせず、必要な情報を迅速かつ確実に届けるため、ホームページ、LINE、SNSなどデジタル媒体とアナログ手段を組み合わせた強靭な情報発信体制を強化する必要がある。	情報発信手段の多重化
2	広報媒体が多様化する一方で、運用ルールや実務マニュアルが未整備で、職員の広報意識や発信スキルにも差があることから、市民に分かりやすく伝わる情報発信体制を全庁的に整備する必要がある。	広報活動の充実
3	市政報告会等への参加率が低く、市民意見の反映やフィードバックの仕組みも十分でないことから、若年層も含めて意見を届けやすい多様な広聴手段を整え、市民参加型の市政運営を強化する必要がある。	広聴活動の充実
4	-	-
5	-	-
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-
11	-	-
12	-	-
13	-	-
14	-	-

	指標名	指標の説明
1	市政情報の発信と市政参加の促進（以前は「行政の広報・広聴活動が充実していると感じている市民の割合」と表記）	広報・広聴活動の成果を測る指標
2	市民の意見・要望が市政に反映されていると感じている市民の割合	市民の意見・要望が市政に反映していると感じてもらえる指標
3	市政に関心があると回答している市民の割合	市民が市政に関心を持っているかを測る指標
4	マスコミへの情報提供件数	広報活動の取り組み状況を図る指標